

ハラル市場の将来展望と認証までのプロセス (全6回)

● Outlook of Halal Food Market and Procedure to Obtain Halal Certificate

最終回 成功事例とトラブル事例

中京大学 総合政策学部 並河 良一

1. ハラル制度に関する事例

イスラム市場は魅力のある市場である。しかし、イスラム教になじみのない日本・欧米などの食品企業や社会は、ハラル制度をめぐるトラブルに直面することがある。トラブルは2つのパターンに分けられる。第1は、ハラル制度の内容・運用に対する理解不足に起因するものである。この場合には、トラブルは企業対イスラム国政府（宗教機関）という構図になる。ただし、トラブル事例は純粋に技術的・制度的なケースだけではなく、その背景に政治的な事情が見え隠れするケースもある。第2は、イスラム諸国と非イスラム国の間の宗教的・文化的なギャップに起因するものである。この場合には、メディアを通して両国民間の感情的な議論になることもある。

他方、日本・欧米企業であっても、組織的にハラル制度に対応してイスラム諸国に進出し、成功を収めている事例も数多くある。イスラム諸国においては、多くの国内食品企業がハラル制度をクリアしているので、技術力のある日本・欧米企業がクリアできないことはない。本連載の第4回で、インドネシアに進出した日本企業の一覧を示した。

以下に、いくつかの有名なトラブル事例、成功事例を取りあげて、その概要を示す。事例を通して、ハラル制度の本質的な性格の理解が容易になると考える。

2. トラブル事例

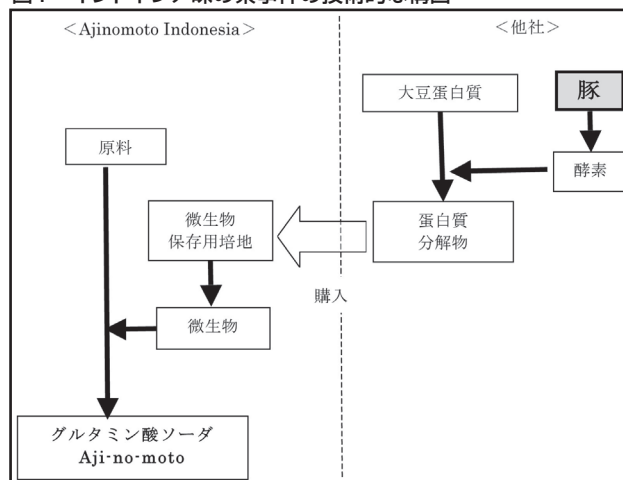
第1の事例は、インドネシア味の素事件である。味の素の子会社である Ajinomoto Indonesia が生産・販売していた AJI-NO-MOTO がハラル不適合とされたケースである。2000年9月に、ハラル認証機関であるウラマー評議会

(MUI) が、AJI-NO-MOTO の製造工程で豚由来品が使用されていると指摘した。同社は、AJI-NO-MOTO (グルタミン酸ソーダ) 生産のための菌の保存用培地に、豚由来の酵素を利用して生産された大豆蛋白分解物質を使用していたのである(図1)。AJI-NO-MOTO そのものには豚由来の成分は含まれておらず、大豆蛋白分解物質は、社外の納入業者から購入したものであった。しかし、MUI は同年12月に同社に製品回収を指示し、現地警察は同社の日本人社長ほかの身柄を拘束した。ハラル制度は宗教機関の制度であり、その規格は任意規格であるが、非ハラルの食品をハラルであるとして市場に供した点が食品表示関係法令に反して消費者を欺いた疑いがあるとされて、拘束に至った。本件は、両国政府を巻き込む大事件に発展したが、日本政府の強い要望もあり、当時のワヒド大統領が MUI の見解を否定して決着に至った。この事件については、政治的な背景が指摘されている。見市¹⁾は、同社の不用意さに言及するが、他方、イスラム教をめぐるインドネシア国内の政治的な事情(ワヒド大統領の非イスラムへの寛容さへの反対派の反発)、同国の社会的風土(政治的腐敗)を、本件の背景の可能性として指摘している。伊藤²⁾も、政治的な背景を指摘している。この事件が日本の食品産業に与えた影響は大きく、食品産業の中では

ハラル制度に対する漠然とした不安感が、確信に変わったと言っても過言ではない。

第2の事例は、佐賀牛事件である。佐賀県庁の職員が、地元産のハラル認証を得ていない和牛をアラブ首長国連邦(UAE)に持込んだケースである。2008年に佐賀県職員が、県産の高級和牛肉の輸出市場の開拓のために、(社)佐賀県畜産公社(多知市)で処理した牛肉をバッグに入れて現地に持ち込み、ドバイでの試食会(9月)やレセプション(11月)に供した。UAE の経済成長は著しく、日本を超える豊かな国になっているため、国産高級和牛に対する需要が見込まれたからである。しかし持ち込まれた牛肉については、その処理施設が(その時点では)ハラル認証を得ておらず、輸送中のハラルも確保できていなかったのである。佐賀県庁は土産やサンプルは制度の対象外と考えていたことが、原因であるとされている³⁾。その責任が県議会で追及され、2009年の4月に知事の減給、担当幹部及び職員についても減給等の処分がなされた。UAE からは明示的なクレームがなかつ

図1 インドネシア味の素事件の技術的な構図



出典：拙稿⁴⁾を修正のうえ引用